

# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要



上場会社名 古河スカイ株式会社

平成18年11月8日  
上場取引所 東

コード番号 5741

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.furukawa-sky.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 氏名 吉原 正照

問合せ先責任者 経理部長 氏名 要 隆明

TEL : (03)5295-3800 (代)

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

## 1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	104,613	17.2	6,918	1.3	6,428	2.6
17年9月中間期	89,238	△3.5	6,832	△18.9	6,268	△19.1
18年3月期	180,787	△1.4	12,758	△15.9	11,321	△18.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	3,245	9.5	14	29
17年9月中間期	2,963	△31.2	14	81
18年3月期	6,555	△12.4	31	42

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 227,099,500株 17年9月中間期 200,000,000株 18年3月期 208,616,625株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

(百万円未満四捨五入)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	221,116		65,331		29.5		287 68	
17年9月中間期	193,646		48,296		24.9		241 48	
18年3月期	212,765		62,990		29.6		277 37	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 227,099,500株 17年9月中間期 200,000,000株 18年3月期 227,099,500株

②期末自己株式数 18年9月中間期 500株 17年9月中間期 -株 18年3月期 500株

③17年9月中間期及び18年3月期の「純資産」、「自己資本比率」、「1株当たり純資産」の数値につきましては、従来の「株主資本」、「株主資本比率」、「1株当たり株主資本」を記載しております。

## 2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	211,100		15,000		8,800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 38円 75銭

## 3. 配当状況

### ・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	7.41	3.30	10.71
19年3月期 (実績)	4.00	—	8.00
19年3月期 (予想)	—	4.00	

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

[中間財務諸表]

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産	88,730	45.8	109,769	49.6	101,605	47.8
現金及び預金	2,509		2,122		1,931	
受取手形	8,721		6,338		10,290	
売掛金	38,843		51,130		45,655	
たな卸資産	22,204		31,181		26,652	
前渡金	6,907		6,272		6,167	
未収入金	5,981		9,603		7,966	
短期貸付金	1,908		1,848		1,884	
前払費用	384		314		76	
繰延税金資産	677		733		783	
その他	619		227		201	
貸倒引当金	△23		-		-	
固定資産	104,916	54.2	111,347	50.4	111,160	52.2
有形固定資産	90,205	46.6	95,452	43.2	94,682	44.5
建物	17,929		17,794		18,105	
構築物	2,379		2,342		2,321	
機械装置	28,327		30,902		29,956	
車両運搬具	170		153		169	
工具器具備品	1,851		2,291		2,148	
土地	37,392		38,245		38,245	
建設仮勘定	2,156		3,726		3,739	
無形固定資産	1,770	0.9	1,922	0.9	1,940	0.9
投資その他の資産	12,941	6.7	13,973	6.3	14,537	6.8
投資有価証券	3,173		1,949		2,118	
関係会社株式	3,969		3,977		4,147	
関係会社出資金	-		1,787		1,436	
繰延税金資産	4,737		5,478		5,945	
その他	1,194		860		970	
貸倒引当金	△131		△78		△78	
資産合計	193,646	100.0	221,116	100.0	212,765	100.0

	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
	(平成17年9月30日)		(平成18年9月30日)		(平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債	88,398	45.7	101,744	46.0	95,579	44.9
支払手形	4,492		3,898		3,962	
買掛金	27,319		40,444		33,343	
短期借入金	30,870		26,720		26,720	
1年以内返済予定の長期借入金	9,300		8,900		9,900	
未払金	2,263		9,602		8,306	
未払費用	9,946		8,930		9,375	
未払法人税等	2,992		2,797		3,405	
その他	1,217		452		568	
固定負債	56,952	29.4	54,041	24.5	54,196	25.5
長期借入金	45,330		40,430		40,680	
退職給付引当金	10,996		12,584		12,460	
役員退職慰労引当金	127		-		155	
産廃処理引当金	132		-		-	
環境対策引当金	-		446		503	
その他固定負債	367		580		399	
負債合計	145,350	75.1	155,784	70.5	149,775	70.4
(資本の部)						
資本金	11,000	5.7	-	-	16,528	7.8
資本剰余金	27,721	14.3	-	-	35,184	16.5
利益剰余金	8,748	4.5	-	-	10,859	5.1
利益準備金	125		-		125	
中間(当期)未処分利益	8,623		-		10,733	
その他有価証券評価差額金	827	0.4	-	-	419	0.2
自己株式	-	-	-	-	△0	△0.0
資本合計	48,296	24.9	-	-	62,990	29.6
負債及び資本合計	193,646	100.0			212,765	100.0
(純資産の部)						
I. 株主資本			65,067	29.4		
資本金			16,528	7.5		
資本剰余金			35,184	15.9		
利益剰余金			13,355	6.0		
自己株式			△0	△0.0		
II. 評価・換算差額等			264	0.1		
その他有価証券評価差額金			322	0.1		
繰延ヘッジ損益			△58	△0.0		
純資産合計			65,331	29.5		
負債及び純資産合計			221,116	100.0		

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
売上高	89,238	100.0	104,613	100.0	180,787	100.0
売上原価	77,224	86.5	91,912	87.9	157,015	86.8
売上総利益	12,013	13.5	12,701	12.1	23,772	13.2
販売費及び一般管理費	5,181	5.8	5,783	5.5	11,014	6.1
営業利益	6,832	7.7	6,918	6.6	12,758	7.1
営業外収益	266	0.3	302	0.3	400	0.2
営業外費用	830	1.0	792	0.8	1,836	1.0
経常利益	6,268	7.0	6,428	6.1	11,321	6.3
特別利益						
前期損益修正益	-		-		55	
貸倒引当金戻入益	44		-		67	
補助金収入	20		15		134	
固定資産売却益	1		-		-	
投資有価証券売却益	1		0		1,367	
その他	-		-		2	
計	66	0.1	15	0.0	1,625	0.9
特別損失						
前期損益修正損	254		12		294	
固定資産除却損	227		81		429	
減損損失	438		-		438	
投資有価証券評価損	-		49		-	
早期退職及び転籍に伴う一時金	8		-		8	
貸倒引当金繰入額	60		-		-	
環境対策費用	-		-		468	
事業撤退関連損失	17		0		66	
その他	-		7		320	
計	1,004	1.1	149	0.1	2,023	1.2
税引前中間(当期)純利益	5,331	6.0	6,295	6.0	10,924	6.0
法人税、住民税及び事業税	2,794	3.2	2,427	2.3	5,830	3.2
法人税等調整額	△426	△0.5	622	0.6	△1,462	△0.8
中間(当期)純利益	2,963	3.3	3,245	3.1	6,555	3.6
前期繰越利益	5,660		-		5,660	
中間配当額	-		-		1,482	
中間(当期)未処分利益	8,623		-		10,733	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	16,528	35,184	10,859	△0	62,571
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△749	—	△749
中間純利益	—	—	3,245	—	3,245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	2,496	—	2,496
平成18年9月30日残高	16,528	35,184	13,355	△0	65,067

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	419	—	419	62,990
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△749
中間純利益	—	—	—	3,245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	△58	△155	△155
中間会計期間中の変動額合計	△97	△58	△155	2,341
平成18年9月30日残高	322	△58	264	65,331

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法に基づく原価法

(追加情報)

従来、製品及び仕掛品の評価基準及び評価方法については半期別総平均法に基づく原価法を採用しておりましたが、前事業年度の下期において月次総平均法に基づく原価法に変更いたしました。なお、前中間期は、変更後の方法によった場合と比較して、製品及び仕掛品はそれぞれ14百万円、114百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ128百万円多く計上されております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産：定額法

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・8～47年

構築物・・・・・・・・・・3～50年

機械装置・・・・・・・・・・7～12年

車両運搬具・・・・4～7年

工具器具備品・3～20年

#### (2) 無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(3,536百万円)は、15年による均等額を費用処理しています。但し平成15年10月に古河電気工業株式会社軽金属部門の吸収分割により承継した退職給付引当金(8,114百万円)は会計基準変更時差異を過年度において一括費用処理した後の金額であります。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～14年)で、発生時の翌事業年度から定額法により償却を行なっています。

過去勤務債務の額は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。

#### (3) 環境対策引当金

工場近郊に現存している複合廃棄物や屋根断熱材に含まれているアスベスト等について将来発生すると見込まれる処理費用を引当計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 5. ヘッジ会計の方法

### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を充たしている外貨建取引及び外貨建債権債務には振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップには特例処理を採用しております。

### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

#### a. 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

#### b. 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

#### c. 商品関連

ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象・・・アルミニウム地金の購入及び販売取引

### ③ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスクの回避を目的として行なっております。

### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっています。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）に基づいて中間貸借対照表を作成しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は65,389百万円であります。

## [注記事項]

### (中間貸借対照表関係)

	＜前中間会計期間末＞	＜当中間会計期間末＞	＜前事業年度末＞
1. 有形固定資産の減価償却累計額	189,334 百万円	192,823 百万円	190,697 百万円
2. 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	-	2,785	-
3. 保証債務総額	568	805	857
(うち当社負担分)	(434)	(576)	(607)

### (中間損益計算書関係)

	＜前中間会計期間末＞	＜当中間会計期間末＞	＜前事業年度末＞
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	3,474百万円	3,228百万円	6,417百万円
無形固定資産	214	266	454
2. 営業外収益の主要項目			
受取利息	8百万円	9百万円	16百万円
受取配当金	120	136	126
3. 営業外費用の主要項目			
支払利息	638百万円	589百万円	1,244百万円

### (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	500	-	-	500
合計	500	-	-	500

### (リース取引関係)

EDINETによる開示を行なうため記載を省略しております。

### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	706	3,247	2,541	706	1,952	1,246	706	2,462	1,756

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
1株当たり純資産額 241.48円 1株当たり中間純利益金額 14.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年8月12日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 287.68円 1株当たり中間純利益金額 14.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 277.37円 1株当たり当期純利益金額 31.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>226.46</td> <td>235.68</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間(当期)純利益額</td> <td>21.55</td> <td>37.42</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	226.46	235.68	1株当たり中間(当期)純利益額	21.55	37.42		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>235.68円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>37.42円</td> </tr> </tbody> </table> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、記載しておりません。		前事業年度	1株当たり純資産額	235.68円	1株当たり当期純利益	37.42円
	前中間会計期間	前事業年度															
1株当たり純資産額	226.46	235.68															
1株当たり中間(当期)純利益額	21.55	37.42															
	前事業年度																
1株当たり純資産額	235.68円																
1株当たり当期純利益	37.42円																

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	2,963	3,245	6,555
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,963	3,245	6,555
期中平均株式数(株)	200,000,000	227,099,500	208,616,625

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 当社は、東京証券取引所より平成17年10月26日に上場承認を受けました。また、この上場承認にあたり平成17年10月26日の取締役会において公募新株式の発行の決議をしております。</p> <p>その内容は以下のとおりです。</p> <p>新株式発行要領</p> <p>(イ) 募集の方法 発行価格での一般募集</p> <p>(ロ) 発行新株式数 普通株式 22,100,000株</p> <p>(ハ) 発行価額 未定</p> <p>(ニ) 申込期間 平成17年11月24日から平成17年11月29日まで</p> <p>(ホ) 払込期日 平成17年12月1日</p> <p>(ヘ) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(ト) 資金の使途 設備投資資金</p> <p>2. 当社は、平成17年10月26日開催の取締役会決議により、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことになりました。ただしオーバーアロットメントによる売出しが減少または中止される場合、シンジケートカバー取引が行われる場合及び安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を借入株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株式発行条件は以下のとおりです。</p> <p>(イ) 発行新株式数 普通株式 5,000千株</p> <p>(ロ) 払込期日 平成18年1月4日</p> <p>(ハ) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(ニ) 割当先 野村證券株式会社</p> <p>(ト) 資金の使途 設備投資資金</p>		